

2. 事業の目的と概要																	
(1) 上位目標	中部ジャワ州デマック県、ケンダール県、スマラン県の貧困層の若者、特に若年女性が技術を身につけ、経済的に自立する																
(2) 事業の必要性（背景）	（ア）インドネシア国における一般的な開発ニーズ 近年のインドネシア（以下「イ国」）の経済は成長率平均 6%前後¹と成長目覚ましく、これにより、多くの就業機会がもたらされている。そのため完全失業率は 5.94%と高くはないが、以下の表にあるように若年層の失業率が非常に高い。 <table><tr><td></td><td>男性</td><td>女性</td><td>合計</td></tr><tr><td>全年齢</td><td>5.75%</td><td>6.26%</td><td>5.94%</td></tr><tr><td>15-19 歳</td><td>28.80%</td><td>32.64%</td><td>30.31%</td></tr><tr><td>20-24 歳</td><td>17.59%</td><td>17.26%</td><td>17.46%</td></tr></table> （出典：インドネシア中央統計庁「労働力調査 2014 年 8 月」²） イ国の若年失業率が高い背景には、若年層の多くが社会人として働く準備ができていないことが挙げられる。雇用主は「勤務時間の遵守、上司や同僚への報告・連絡などコミュニケーション、チームワークといった職場における基本的なスキル³を持った人」⁴を求めているが、一般的な学校教育ではそのようなスキルが教えられていない。社会人としての基本的スキルを持たない多くの若者は長期にわたる雇用契約に至ることが少ない。 若年層の中でも特に女性は、外で働くことへの家族の反対、伝統的に女性の役割とされる家事労働への従事という理由から、雇用による安定的収入を得る機会が限られている。働いたとしても、近隣での農作業や商店の手伝いといった適切な雇用契約がなく不安定で最低賃金以下の仕事であることが多い。また、「男性が意思決定者、女性は従う立場」といった伝統的な価値観の中で育った女性の多くは、経済的自立を目指して自ら積極的に求人情報を探して応募することが少ない。これらはとりわけ、中学校卒など低学歴、貧困世帯出身の若者女性に見られる。そして、雇用主や職業訓練を提供する側の人々も、伝統的価値観から抜け出していないため、女性の雇用機会拡大が進んでいない。		男性	女性	合計	全年齢	5.75%	6.26%	5.94%	15-19 歳	28.80%	32.64%	30.31%	20-24 歳	17.59%	17.26%	17.46%
	男性	女性	合計														
全年齢	5.75%	6.26%	5.94%														
15-19 歳	28.80%	32.64%	30.31%														
20-24 歳	17.59%	17.26%	17.46%														

¹ 世界銀行 <http://data.worldbank.org>

² <http://www.bps.go.id/index.php/publikasi/900#>

³ これは Soft skills と表現されることが多い

⁴ Labor market survey in the greater Semarang area, Conducted by Plan Indonesia (2014)

	(イ) スマランにおける労働市場の拡大 首都ジャカルタやスラバヤなどの大都市圏では地代や人件費など生産コストが高騰しているため、多くの企業がスマラン都市圏へ生産拠点を移している。これによりスマラン都市圏でも労働需要が拡大しているにもかかわらず、多くの若者が職に就くことができず、一方企業も労働力不足という問題を抱えている。 (ウ) 現地行政の対応 地域の職業訓練および就労支援を担う行政機関には、労働移住省⁵の管轄下にある公立職業訓練センター（BLK⁶）および、教育省の管轄下にある専門高校（SMK⁷）がある。SMK は卒業と同時に高卒資格も与えられる教育機関（高校扱い）である一方、BLK は学歴を問わず誰でも入学できる職業訓練機関である。 当事業は、より広く困難な状況の人々を受け入れる BLK と連携する。スマラン都市圏には現在 5 つの BLK があり、専属指導員と外部委託指導員（専門技能を持つ経営者が多い）による縫製、自動車整備、溶接、美容などの職業訓練（6 週間 計 240 時間）が独自のカリキュラムや方針のもと、無償で提供されている。 しかし BLK 間や民間職業訓練機関との連携は少なく、各 BLK 内ですべてが完結する傾向にあり、その運営には以下の問題が見られる。 1. <u>社会人教育が提供されていない</u> 上記の通り、労働市場では、基本的なスキルを持った人材が求められており、有料の民間職業訓練校ではすでに社会人教育が行われているが、公立の BLK では依然として、縫製や自動車整備など「技術指導」中心で社会人教育のマニュアルも存在しない状態である。 2. <u>女性、貧困、低学歴層の取り込みが不十分である</u> 当事業の対象 BLK では、入学資格者を「17 歳以上の就労意欲のある男女」で「学歴不問」としているが、実際の受講者の多くが高校卒業有
--	---

⁵ Ministry of Manpower and Transmigration

⁶ インドネシア語で Balai Latihan Kerja（職業訓練センター）の略

⁷ 同語で Sekolah Menengah Kejuruan（専門高等学校）の略

	資格者である。貧困、低学歴、女性といったより困難な状況にある受講者は少ない。これは、研修生募集の情報が主に役場や高校を通して提供されるため女性、貧困、低学歴といった層に届いていないからと考えられる。 3. <u>ジェンダー配慮、社会人教育について共通理解がない</u> 地方分権が進むイ国では、地方行政が独自予算で独自のサービスを提供しており、ポリシーが統一されていない。省庁をまたぐとその傾向はより強まる。そのため、ジェンダー配慮や社会人教育といった新しい事柄に対して共通の理解を持つことが難しい。男性が多数を占める BLK の指導員や雇用主の多くはジェンダー平等の重要性を学ぶ機会がなく、ジェンダー配慮への理解が浸透せず、女性の採用や女性が働きやすい職場環境づくりが遅れている。 2015 年 4 月、当団体は中部ジャワ州政府、州労働局など関係機関に対し、当事業の説明をし、連携への合意を得た。協議の結果、当事業は以下の 3 つの BLK と協働することとなった。 <u>デマック BLK</u> ✓ 職員数 15 名、うち指導員 6 名 ✓ 2014 年の研修実績：年間で自動車整備、溶接、縫製、コンピュータ、食品加工など 6～7 科目、合計 35 回。 <u>ケンダール BLK</u> ✓ 職員数 7 名、うち指導員 3 名 ✓ 2014 年の研修実績：年間でバイク整備、溶接、縫製、刺繍など 5～6 科目、合計 20 回 <u>ウンガラン BLK</u> ✓ 職員数 12 名、うち指導員 6 名 2014 年の研修実績：年間バイク整備、溶接など 2～3 科目、合計 10 回 いずれの BLK も当団体との連携は初めてで、当事業では既存の職業訓練に加え、主に貧困層の若い女性を対象とした研修を新設する。 (エ) イ国の開発課題、国別援助方針、との整合性
--	---

	イ国は、2004-2009 年の国家中期開発計画においては失業率の低下、2010-2014 年の同計画では雇用の拡大、現行の 2015 年-2019 年計画⁸では、国際市場における国民の生産性、競争力の向上をうたっており、雇用問題への取り組みはイ国の開発課題に合致する。 イ国の若年層の雇用促進に取り組むことは、「更なる経済成長への支援」、「ビジネス環境改善等」、「不均衡の是正」を掲げる外務省の国別援助方針と合致する。
--	---